

視点

埼玉県シニア人材バンクについて



埼玉県産業労働部
雇用・人材戦略課
課長

せきね まさひろ
関根 昌浩 氏

1 はじめに

中小企業が物価高騰や人手不足など経営環境の変化に適切に対応していくためには、DXの推進等による生産性の向上や販路開拓など新たな事業展開が必要であり、こうした経営課題の解決を担う人材が必要となります。他方、生産年齢人口の減少が進む中、シニア人材、特に役職定年や定年退職された方で、これまで培ってきたスキルやノウハウ、人脈などを活用し、地元や地域に貢献したいと考えている方が数多くいます。そこで、埼玉県では、こうした経営課題

の解決を目指す県内中小企業と、スキルなどを生かして活躍したいシニア人材をつなぎ、地元企業、ひいては地域経済の活性化を図っていきたいと考えています。

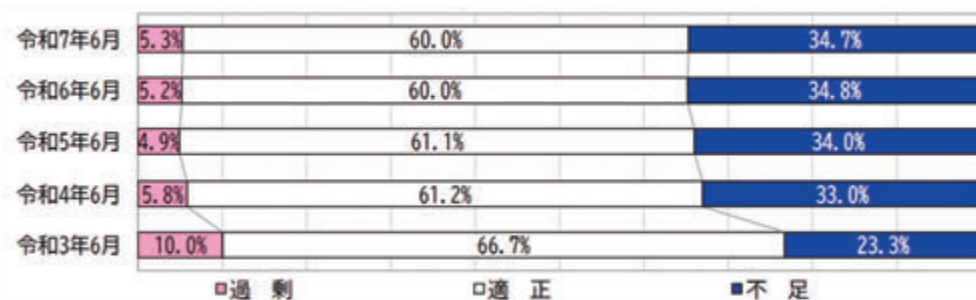
2 中小企業の雇用の現状

「埼玉県四半期経営動向調査」（令和7年4～6月期）では、現在の雇用者数の過不足感について、県内中小企業の60.0%が「適正」と回答しています。しかしながら「不足」と回答した割合は、5年連続で「不足」が「過剰」を上回る人手不足が課題となっています。今後構造的に人口が減少していく中、人材の確保は益々厳しくなることが予想されます。

3 シニア人材の働く意識

内閣府の「令和6年度高齢社会対策総合調査」によると、65歳を超えても働き続けたい人は、70歳くらいまでが18.8%、75歳くらいまでが14.8%、80歳くらいまでが6.2%、働けるうちはいつまでもが22.7%で、あわせると62.5%の人が働き続けたい希望を持っています。しかしながら、65歳以上で働いている人では、定期的に収入を伴う仕事をしている人は28.1%、不定期ではあるが収入を伴う仕事をしている人は7.5%にとどまり、65歳以上で働く人は4割未満となっています。

現在の雇用者数の過不足感／全体（単一回答）



「埼玉県四半期経営動向調査」（令和7年4～6月期）より

4 埼玉県シニア人材バンクの開設

県では、令和2年5月に、関係機関、関係団体と「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」を設置し、強い埼玉県経済を作るため早急に取り組むべき事項について議論・実行しています。

令和6年度に開催された埼玉県戦略会議では、人手不足問題が喫緊の課題となっていることから新たに「人手不足対策分科会」を設置し、シニア人材の活用など適切な人材の育成・確保に向けた検討を行いました。令和6年度は、シニア合同企業面接会や相談会といったリアルな場でのマッチングなどを試行的に行ってきました。今年度は、これまでの取組の経験を生かし、「埼玉県シニア人材バンク」という新たな仕組みを立ち上げました。

概要は、シニア人材と県内中小企業をつなぐ仕組みで、即戦力となるシニア人材の情報と、シニア人材によって自社の成長と発展を目指す企業の情報を登録してマッチングを図るというものです。

5 国との連携協定の締結

県では、令和7年7月28日に県内中小企業の課題解決に向けたシニア人材活用に関する連携協定を国の関係機関と結びました。参加機関は、埼玉県、財務省関東財務局、厚生労働省埼玉労働局、経済産業省関東経済産業局の4者です。連携項目は、①社会で活躍し続ける意欲とスキル・ノウハウを持つシニア人材への支援、②シニア人材により経営課題の解決を図ろうとする県内中小企業への支援、③シニア人材と県内中小企業とのマッチングなどです。県では、シニア人材の活用に関する取組を国と一体となって強力に進めていきます。

▶連携協定締結の様子（令和7年7月28日 知事室）



6 おわりに

中小企業は様々な経営課題を抱えていますが、その経営課題をシニア人材により解決しようとする企業は多くないというのが実情です。しかしながら、シニア人材は働く動機に金銭よりも「やりがい」を求めており、受け入れ企業に大事にされれば、その知識や経験を存分に発揮する貴重な戦力になることが期待されます。シニア人材バンクを通じて、埼玉県の地元企業、ひいては地域経済の活性化を図っていきたいと考えています。現在、企業とシニア人材をともに募集しています。ぜひ、この「埼玉県シニア人材バンク」の活用について、特段のご理解とご協力をお願いいたします。

